

株 主 各 位

第 97 期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づく書面交付請求による 交付書面に含まれない事項

〔連結計算書類〕

第 97 期(2022 年4月1日から 2023 年3月 31 日まで)
連 結 持 分 変 動 計 算 書

第 97 期(2022 年4月1日から 2023 年3月 31 日まで)
連 結 注 記 表

〔計算書類〕

第 97 期(2022 年4月1日から 2023 年3月 31 日まで)
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第 97 期(2022 年4月1日から 2023 年3月 31 日まで)
個 別 注 記 表

アンリツ株式会社

電子提供措置事項のうち、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面への記載を省略しております。

連結持分変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	資 本 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	その 他 の 資 本 の 構 成 要 素	親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	非 支 配 分	資 本 合 計
2022年4月1日残高	19,189	28,432	63,206	△6,199	9,566	114,196	246	114,442
当期利益	—	—	9,272	—	—	9,272	△16	9,256
その他の包括利益	—	—	909	—	3,160	4,070	0	4,070
当期包括利益	—	—	10,182	—	3,160	13,342	△16	13,326
株式報酬取引	29	8	20	22	—	80	—	80
剰余金の配当	—	—	△5,332	—	—	△5,332	—	△5,332
自己株式の取得	—	—	—	△5,000	—	△5,000	—	△5,000
自己株式の処分	—	0	0	0	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△0	△4,999	4,999	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2	—	2	—	—	—
所有者との取引額等合計	29	8	△10,314	22	2	△10,251	△0	△10,252
2023年3月31日残高	19,218	28,441	63,074	△6,177	12,729	117,286	229	117,516

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	45社
主要な連結子会社の名称	Anritsu U.S. Holding, Inc.、Anritsu Company、Anritsu Americas Sales Company、Anritsu EMEA GmbH、Anritsu Company Ltd.、Anritsu A/S、(株)高砂製作所、アンリツ不動産(株)

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数	1社
主要な会社等の名称	AK Radio Design(株)

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融資産の評価基準及び評価方法

営業債権及びその他の債権を、これらの発行日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

① 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に、実効金利法による償却原価により測定しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資先との取引関係の維持・強化を主な目的として保有する資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、公正価値で測定しております。公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。

③ 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、「営業債権及びその他の債権」は常に全期間の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。他の金融資産については、信用リスクの著しい増大が生じていない場合には12カ月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが著しく増大した場合には全期間の予想信用損失に等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

貸倒引当金の測定においては、債務者の状況を定期的にモニタリングし、支払不履行、滞納、支払期限の延長、破産といった財務状況の悪化等の事象やそれらの兆候の有無等を評価しております。また、そのような事象及び兆候のいずれも存在しない場合には、期日経過の情報を用いて予想信用損失を見積っております。

これらの測定にあたり、個々に重要な金融資産はすべて個別に測定を行い、個々では重要ではない金融資産については、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、当該グループごとに測定を行っております。なお、金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

(2) デリバティブ

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は公正価値で再測定されます。デリバティブの公正価値変動は、純損益で認識しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売可能価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。原価は、原材料は主として移動平均法、製品及び仕掛品は主として個別法に基づいて算定しております。

(4) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法

有形固定資産及び投資不動産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

・建物及び構築物	2-50年
・機械装置及び車両運搬具	2-15年
・工具器具備品	2-20年

(5) 無形資産の償却方法

無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

開発活動による支出については、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

・開発資産	3-5年
・その他の無形資産（主としてソフトウェア）	3-10年

(6) 使用権資産の償却方法

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

(7) のれんに関する事項

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

(8) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。

(9) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

資産除去費用引当金 …………… 固定資産に関連する有害物質の除去及び賃借事務所に対する原状回復の費用見積額を計上しております。

製品保証引当金 …………… 販売した物品について保証期間内に発生が見込まれる修理費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して、発生見積額を計上しております。

(10) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社及び一部の子会社の従業員を対象に、確定給付制度として退職一時金制度及びキャッシュ・バランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しております。

確定給付制度債務にかかる計算は、予測単位積増方式により行っておりますが、勤続年数の後半に著しく高水準の給付が生じる場合には、定額法で補正する方式を用いております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益で一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(11) 収益の計上基準

当社グループは、主として、通信計測事業に区分している通信用及び汎用測定器、測定システム、サービス・アクセサリーランス、及びPQA事業に区分している高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等について、製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理やサポートサービス等のサービスの提供を行っております。

これらの製品・ソフトウェア等の販売については、個々の販売契約内容に応じて、引渡、船積または検収時点など、約束した物品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、修理など一時点で充足される履行義務は、サービス提供完了時点で顧客の検収作業が行われるなど当該サービスが顧客に移転した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。サポートサービスなど一定の期間にわたり充足される履行義務は、顧客がサービス提供期間にわたって便益を受けるため、当該期間にわたって履行義務が充足されたと判断し、期間に応じて定額で収益を認識しております。

製品・ソフトウェア、サポートサービスなど複数の成果物を提供する複数要素取引については、主にそれぞれの構成要素が別個の履行義務として識別される場合に、取引価格を独立販売価格に基づき比例的に配分し、それぞれの履行義務について収益を認識しております。

履行義務の充足後、別途定める支払条件により通常は1年以内に支払を受けており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、当社グループでは約束した製品もしくはサービスが顧客に移転する前に対価を受領した、もしくは受領が確定した場合に契約負債を認識しております。

サポートサービスにかかる契約負債は、契約における履行義務の充足に伴い取り崩され、売上収益が認識されます。契約負債は、通常、当社グループが製品またはサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受領した場合に増加し、当社グループが履行義務を充足することにより減少します。

(12) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の計算書類

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の計算書類の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

当連結会計年度の連結計算書類に計上した棚卸資産の金額は、29,828百万円です。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。取得原価は、製品及び仕掛品は主として個別法、原材料は主として移動平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。なお、当社グループが属する産業では、技術革新により製品の陳腐化が生じるリスクがあることから、当社は、保有期間が長期にわたる棚卸資産について、その一部は販売もしくは使用されないと仮定し、正味実現可能価額を算定しております。当社グループにおける製品及び修理やサポートサービス等の需要は経営者がコントロール不能な要因によって変動する可能性があるため、市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合等には、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の認識

当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額は、5,418百万円です。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 確定給付制度債務の測定

当連結会計年度の連結計算書類に計上した確定給付制度資産の金額は、8,917百万円です。

当社グループは、確定給付制度を採用しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率及び死亡率等の様々な変数についての見積り及び判断が求められます。数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. のれんの評価

当連結会計年度の連結計算書類に計上したのれんの金額は、3,108百万円です。

当社グループは、のれんについて、每期及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定においては、将来キャッシュ・フロー、割引率及び成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金	133百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	63,175百万円
3. 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額	9,275百万円
4. 保証債務	

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	内容
Anritsu EMEA Ltd. 等	739	契約履行保証等
当社従業員	26	住宅資金借入れ

連結持分変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式
授権株式数 (株)	400,000,000
発行済株式数 (株)	
期首：	138,308,494
ストック・オプションの行使による増加	39,000
自己株式消却による減少	△2,478,900
期末：	135,868,594
自己株式 (株)	
期首：	3,349,588
取得による増加 (注1)	3,341,757
消却による減少 (注2)	△2,478,900
交付による減少 (注3)	△15,350
期末：	4,197,095

(注1) 取得による増加の内、3,341,700株は2022年5月31日開催の取締役会において決議された会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加です。残りの57株は単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 消却による減少2,478,900株は2022年5月31日開催の取締役会において決議された会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少です。

(注3) 交付による減少のうち、15,300株は、業績連動型株式報酬制度に基づく役員向け株式交付信託に係る信託口から役員への株式交付によるものであり、残りの50株は単元未満株式の買増請求によるものです。なお、2023年3月31日現在において信託口が所有する当社株式208,300株は自己株式に含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,703百万円	20.00円	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,637百万円	20.00円	2022年9月30日	2022年12月6日

(注)2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,637百万円	利益剰余金	20.00円	2023年3月31日	2023年6月29日

(注)2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

① 信用リスク

営業債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、各営業及び営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 流動性リスク

営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ内の資金を効率的に活用することにより、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております

③ 為替リスク

外貨建ての営業債権及びその他の債権、及び営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、当社及び一部の連結子会社は、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジを行っております。

④ 金利リスク

社債及び借入金とその他の金融負債に含まれるリース債務は、主に運転資金に係る資金調達によるものです。当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

⑤ 市場価格の変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の株式を保有しており、資本性金融商品から生じる株価の変動リスクに晒されております。保有については毎年合理性を確認し、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCIの金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

金融商品の公正価値を、公正価値の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務)

流動項目は短期間で決済され、また非流動項目は実勢金利であるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

長期貸付金の公正価値については、同様の新規貸付を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により測定しております。

デリバティブは、FVTPLの金融資産又は金融負債として、取引先金融機関等から提示された期末日の先物為替相場等、観察可能な市場データに基づき算定しております。

(社債及び借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、連結財政状態計算書において公正価値と帳簿価額が近似している金融商品は、以下の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産		
長期貸付金	10	10
合計	10	10
償却原価で測定する金融負債		
長期借入金	2,993	2,994
合計	2,993	2,994

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	112	—	1,507	1,620
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	—	12	—	12
合計	112	12	1,507	1,632
負債：				
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

投資不動産に関する注記

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

(単位：百万円)

連結財政状態計算書計上額	公正価値
233	18,770

(注)1. 連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士による評価を基礎として必要な時点修正を行うなどの方法により算定した金額です。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	通信計測	PQA	計		
顧客との契約から認識した収益	72,753	24,849	97,602	11,282	108,885
製品	57,241	21,557	78,799	10,365	89,164
サービス	15,511	3,291	18,803	917	19,720
その他の源泉から認識した収益	—	—	—	2,033	2,033
合計	72,753	24,849	97,602	13,316	110,919

(注)その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (11) 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3. 契約残高

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
契約負債	7,192	5,913

(注)1. 契約負債は連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

2. 当連結会計年度に認識した収益について、当連結会計年度の期首に含まれていた金額は6,192百万円です。

3. 契約負債は、主にサポートサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものです。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は6,853百万円であり、この取引価格の総額のうち1年以内に収益の認識が見込まれる金額は4,808百万円です。

残存履行義務の配分にあたっては実務上の便法を適用しておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	890円75銭
基本的1株当たり当期利益	69円98銭

その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計
					オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金				
当 期 首 残 高	19,189	28,139	0	28,139	2,468	-	21,719	38,773	62,960
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	29	29	-	29	-	-	-	-	-
株 式 報 酬 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	-	△5,341	△5,341
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-	9,955	9,955
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 処 分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 消 却	-	-	△0	△0	-	-	-	△4,999	△4,999
オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金 の 積 立	-	-	-	-	-	25	-	△25	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29	29	△0	29	-	25	-	△411	△386
当 期 末 残 高	19,218	28,168	0	28,168	2,468	25	21,719	38,362	62,574

	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 株 権	純 資 産 計
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
当 期 首 残 高	△6,199	104,089	19	19	29	104,139
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	-	58	-	-	-	58
株 式 報 酬 取 引	22	22	-	-	-	22
剰 余 金 の 配 当	-	△5,341	-	-	-	△5,341
当 期 純 利 益	-	9,955	-	-	-	9,955
自 己 株 式 の 取 得	△5,000	△5,000	-	-	-	△5,000
自 己 株 式 の 処 分	0	0	-	-	-	0
自 己 株 式 の 消 却	4,999	-	-	-	-	-
オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金 の 積 立	-	-	-	-	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	-	-	14	14	△28	△13
合 計	22	△304	14	14	△28	△318
当 期 末 残 高	△6,177	103,784	34	34	1	103,820

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- 1) 子会社株式及び …………… 移動平均法による原価法
 関連会社株式
- 2) その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- 1) 製品及び仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ …………… 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 製品保証引当金 …………… 製品の品質保証に要する費用について今後の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基礎とした見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。

過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主として、通信計測事業に区分している通信用及び汎用測定器、測定システム、及びPQA事業に区分している高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等について、製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理やサポートサービス等のサービスの提供を行っております。

これらの製品・ソフトウェア等の販売については、個々の販売契約内容に応じて、引渡、船積または検収時点など、約束した物品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、修理など一時点で充足される履行義務は、サービス提供完了時点で顧客の検収作業が行われるなど当該サービスが顧客に移転した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。サポートサービスなど一定の期間にわたり充足される履行義務は、顧客がサービス提供期間にわたって便益を受けるため、当該期間にわたって履行義務が充足されたと判断し、期間に応じて定額で収益を認識しております。

製品・ソフトウェア、サポートサービスなど複数の成果物を提供する複数要素取引については、主にそれぞれの構成要素が別個の履行義務として識別される場合に、取引価格を独立販売価格に基づき比例的に配分し、それぞれの履行義務について収益を認識しております。

履行義務の充足後、別途定める支払条件により通常は1年以内に支払を受けており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

なお、当社では約束した製品もしくはサービスが顧客に移転する前に対価を受領した場合に前受金を認識しております。

サポートサービスにかかる前受金は、契約における履行義務の充足に伴い取り崩され、収益が認識されます。前受金は、通常、当社が製品またはサービスを顧客に移転する前に、顧客から対価を受領した場合に増加し、当社が履行義務を充足することにより減少します。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の正味売却価額

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

製品	2,497	百万円
仕掛品	1,131	
原材料	10,414	

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、製品、仕掛品、及び原材料で構成され、取得原価と正味売却価額のうちいずれか低い額で測定しております。取得原価は、製品及び仕掛品は個別法、原材料は移動平均法に基づいて算定しております。正味売却価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。なお、当社が属する産業では、技術革新により製品の陳腐化が生じるリスクがあることから、当社は、保有期間が長期にわたる棚卸資産について、その一部は販売もしくは使用されないと仮定し、正味売却価額を算定しております。当社における製品及び修理やサポートサービス等の需要は経営者がコントロール不能な要因によって変動する可能性があるため、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類において、棚卸資産の金額に重要な影響をもたらす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	3,308	百万円
--------	-------	-----

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額を見積り算定しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の測定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用	7,720	百万円
--------	-------	-----

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の前払年金費用として計上しております。退職給付債務は、将来の退職給付見込額を現在価値に割引いて算定しております。割引率は、当社の債務と概ね同じ満期日を有する期末日の優良社債の利回りを使用しております。また、過去勤務費用は、発生時に費用処理し、数理計算上の差額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。確定給付債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、退職給付引当金及び前払年金費用の金額に重要な影響をもたらす可能性があります。

(4) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	45,206	百万円
--------	--------	-----

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合は実質価額まで減損処理しております。なお、将来の経済情勢や発行会社の経営状況等により、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響をもたらす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	39,077百万円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	622百万円
(3) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	1,563百万円
(4) 保証債務	

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	内容
Anritsu EMEA Ltd. 等	791	契約履行保証等
当社従業員	26	住宅資金借入れ

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,488百万円
短期金銭債務	16,603百万円
長期金銭債権	5,565百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	34,887百万円
仕入高	23,973百万円
設備の購入高	53百万円
営業取引以外の取引高	4,309百万円

(2) 固定資産売却益の内容

土地	37百万円
建物	6百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数(注)	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,349,588	3,341,757	2,494,250	4,197,095

(注)1. 増加株式数の内、3,341,700株は2022年5月31日開催の取締役会において決議された会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものです。残りの57株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 減少株式数の内、2,478,900株は2022年5月31日開催の取締役会において決議された会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。15,300株は業績連動型株式報酬制度に基づく役員向け株式交付信託に係る信託口から役員への株式交付によるものです。残りの50株は単元未満株式の買増請求によるものです。

なお、2023年3月31日現在において信託口が所有する当社株式208,300株は自己株式に含めて記載していません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	5,029百万円
ソフトウェア	1,795百万円
未払費用	973百万円
棚卸資産	1,246百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	470百万円
繰延税金資産小計	9,515百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,138百万円
評価性引当額小計	△5,138百万円
繰延税金資産合計	4,377百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	1,060百万円
その他	7百万円
繰延税金負債合計	1,068百万円
繰延税金資産の純額	3,308百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼務等	事業上の関係				
子会社	東北アンリツ株式会社	所有直接100%	あり	製品の製造	資金運用の受託(注)1	3,193	預り金	3,193
					棚卸資産の売却(注)3	2,156	未収入金	2,156
					計測器等の購入(注)3	12,203	買掛金	1,038
子会社	アンリツデバイス株式会社	所有直接100%	あり	製品の購入	資金運用の受託(注)1	3,852	預り金	3,852
子会社	アンリツカスタマーサポート株式会社	所有直接100%	あり	製品の校正、修理等	資金運用の受託(注)1	1,533	預り金	1,533
子会社	アンリツ不動産株式会社	所有直接100%	あり	不動産の賃貸	資金の貸付(注)2	—	長期貸付金	5,301
					資金運用の受託(注)1	4,073	預り金	4,073
子会社	株式会社高砂製作所	所有直接99.7%	あり	なし	資金の貸付(注)2	2,000	短期貸付金	2,000
子会社	ANRITSU COMPANY LTD (HKG)	所有直接100%	あり	製品の販売	配当金の受取	2,771	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金運用の受託については、市場金利を勘案して利率を決定しており、運用期間は受託先の資金計画に基づき決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期間は貸付先の事業計画に基づき決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	788円47銭
1株当たり当期純利益	75円13銭

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。